

新規就農者の就農から経営発展へのサポート

■ 管内新規就農者 ■

(中讃農業改良普及センター 大西洋子、岩井由加理、○近藤純)

●対象の概要

中讃管内における新規就農者数は平成30～令和4年度の5年間の合計で141名となり、その就農形態は県内外からの新規参入、雇用就農からの独立、経営継承、親族とは別の経営部門の開始など多岐にわたっており、青年等就農計画の認定を受けた者は48名である。

表-1 中讃管内の新規就農者の推移

就農形態	H30	R元	R2	R3	R4 暫定	計 (名)
帰農就農	7	14	11	8	8	48
雇用就農	17	5	15	12	8	57
新規学卒	0	0	0	2	3	5
新規参入	2	2	6	8	13	31
計	26	21	32	30	32	141

表-2 認定新規就農者数

H30	R元	R2	R3	R4 暫定	計 (名)
9	8	8	9	14	48

●課題を取り上げた理由

新たに農業経営を開始する場合、就農関係事業を活用するケースが多いが、経営開始後、栽培技術の未熟さや過大な設備投資から借入金の償還が負担になるなど資金繰りに困る事例もみられる。

また、就農の経緯や施設の導入、資金の活用状況など、新規就農者の選択肢はさまざまであるため、個々の状況に応じた就農計画の作成と目標達成に向けて技術・経営の両面から支援できるようなサポート体制の強化が必要であった。

●普及活動の経過

令和4年4月からイチゴ経営で新規就農した

20～30代の3名に対し、就農に向けての青年等就農計画作成支援を行うとともに、就農後に経営を安定させるための技術・経営面での重点的な支援を行った。

表-3 新規就農者の詳細

	就農形態	ハウスの導入	研修
A氏	新規参入	新設	J Aインターン制度
B氏	新規参入	賃借	J Aインターン制度
C氏	帰農就農	新設	農大研修科及び親元

1 青年等就農計画作成支援

就農2年前から就農相談を開始して、就農後の経営が円滑に進むように関係機関と協力し、青年等就農計画の作成支援を行った。特に、市町が策定した基本構想に示されている5年後の所得額を得ることができるよう、指標などを参考に売上と経費の試算や、機械の導入時期などを検討した。

また、A氏とC氏に関してはイチゴハウスの建設、B氏は修繕費に関する融資の必要があったことから、資金計画作成支援なども行った。



関係機関との相談の様子

2 初心者簿記講座への参加誘導と定期的な経営管理指導

経営の安定と就農計画達成には、常に自らの経

営状況を把握しておくことが重要である。そのためには、複式簿記知識の習得が必要となるため、初心者簿記講座への参加を誘導した。また、月に1回のペースで参集して、開業届の提出から円滑な決算まで、正しい記帳と経費など数字の早期把握のための個別指導を行った。特に、施設整備による大型投資があったことから、キャッシュが不足しないよう経営状況に応じた適切な時期に融資相談が行えるよう誘導した。

さらに、新規就農者に特有である開業費などの考え方や記帳方法については、必要に応じて税理士との相談を行った。



初心者簿記講座の様子

3 定期巡回指導による技術向上支援

就農前にインターン制度や農業大学校研修科、親元での研修を通じて栽培技術を学んではいるが、技術の習得には時間を要するため、普及センターとJAの技術担当が定期的に現地を巡回し、栽培技術面でのサポートを強化した。

病害虫の発生や栽培管理状況、作業の進捗状況などを確認し、早めの対策を指導した。



現地での指導の様子

●普及活動の成果

1 経営者としての意識の醸成

青年等就農計画の作成に伴い、3名とも自分の目指すべき経営に向けてのビジョンを確立する

とともに、5年目の所得目標を達成するためには中間点である3年目に、売上・生産量・面積がどの程度必要かなど5年計画の進捗状況を確認しながら、経営を把握することの重要性も理解することができた。

また、初心者簿記講座への参加や個別指導を通じて、3名とも経営管理能力の向上が図られ、青色申告の実施につながった。

2 サポート体制の強化による問題共有と早期解決

定期巡回により、新規就農者が相談しやすい環境づくりを心掛けたことで、問題の把握と適期管理ができ、病害虫の予防や単収の確保につながった。

また、関係機関や税理士など専門家とも連携し、税務・労務管理・農地確保など専門的な知識を活用した幅広い支援により、3名とも適格な経営分析や雇用、規模拡大について考えるようになった。

このように、経営・技術の両面からの支援について関係機関や専門家との連携によるサポート体制を強化したことで、問題の共有と早期解決につながった。

表-4 就農1年目の売上達成率

	A氏	B氏	C氏
売上達成率 (1年目)	130%	112%	156%

●今後の普及活動の課題

1 経営管理能力の向上

新規就農者が早期に経営を安定させ、更なる経営発展を目指すためには、雇用の導入や規模拡大、融資償還など多くの課題が生じることから、キャッシュフロー計算書の活用やPDCAサイクルを意識し就農計画を検証するなど経営管理能力の向上が必要である。

2 認定農業者への誘導

過去4年間で認定新規就農者が認定農業者へ移行できた割合は、47.5%であった。

更なる所得向上を目指した農業経営改善計画を立てるためには、まず就農計画を達成することが必要である。そのためには、新規就農者に対するサポート体制をさらに充実させ、初期段階からのきめ細かい支援が継続できるよう関係機関との連携を図り、新規就農者の早期経営安定に向けて取り組む必要がある。